

## 2013 年度決算説明会 質疑応答

【開催日】 2014 年 5 月 9 日（金）16:00～17:30

【出席者】 代表取締役社長：小林 健  
常務執行役員 CFO：内野 州馬  
執行役員 主計部長：増 一行  
IR 部長：武久 裕

### 【質疑応答】

株主還元関連（自社株買い、配当等）

**Q. このタイミングで自社株買いを決断した背景は？**

A. 自社株買いは、「経営戦略 2015」で掲げた、2020 年に ROE 12～15%を達成する方法の 1 つとして考えている。「経営戦略 2015」の 1 年目にあたる 13 年度を終えて、改めて 3 カ年の利益計画と投資計画を検討したところ、3 カ年トータルで利益が投資をある程度上回る目途がたったことから、今回その一部を原資として実行に移したものだ。

**Q. 今回取得した自社株は全株消却するのか？**

A. 全株消却する方針。

**Q. フリーキャッシュフローは運転資金も含まれるのか？ また、自社株買いとの考え方について説明願う。**

A. 社内で管理しているキャッシュフローには運転資金は含めていない。自社株買いについては、財務規律をまずは念頭に置き、投資案件のパイプライン、その時の経済環境を勘案した上で、運転資金を含めたフリーキャッシュフローの状況も踏まえて機動的に判断していく。

**Q. 2020 年の ROE 目標達成に向けて、今後も継続的に自社株買いを行うのか。**

A. 今回の自社株買いの決断は、ROE 向上の手段として株主資本を減らすという選択肢を実際に実行に移したということ。今後も手段の一つとして検討していく。

**Q. 60 周年記念配当 10 円を含む 14 年度配当の考え方について説明願う。**

A. 「経営戦略 2015」で打ち出した新しい配当方針の考え方に変更はない。業績連動部分の配当性向については、業績に応じて増減することになるが、当社としては株主の期待に応えるよう業績向上を目指していく。尚、記念配当はあくまで 60 周年を記念した特別配当で、過去にも周年の節目で実施している。

## 投資計画 / 資産入替

### Q. 資産入替が進むと収益向上につながるのか？

- A. 2014年度からは本格的な事業の入替ステージに入るが、計画通り進めていく。不採算事業のみならず、今後大きな成長を見込みにくいピークアウトの事業を含めて入替を進め、将来の収益向上につなげる計画。

### Q. 200億円以上・100億円以上を稼ぐ事業領域数等、「経営戦略2015」で掲げたポートフォリオのイメージの進捗状況について説明願う。

- A. 1年経過したばかりなので現時点で評価は難しいが、連結純利益100億円以上の領域数は、2012年度の1領域から、13年度は8領域に増加した。2020年にはこれを10~15に増やしていく予定。
- 200億円以上の領域については現時点で数に大きな変化は無いが、今の100億円以上の領域の中には200億円超への成長が期待されている領域もあり、2020年頃には10以上を計画している。

### Q. 事業領域の絞り込み状況は？

- A. 経営戦略2015で掲げたポートフォリオのイメージ実現に向けて、順次進めている。具体的な領域の名前は開示できないが、種目を絞り込んで規模を縮小させる領域や、更には追加の経営資源投入を限定する領域、位置付けを社内への機能提供に変更する領域を含め、5~10程度の領域について、実態的に絞込を進めている。

### Q. 今年度の投資対象分野は？

- A. 主な投資として、引き続きBMAの拡張投資を行う他、カナダのシェールガス関係、LNG液化関係、プラントエンジニアリング関係のFPSO案件などを予定している。

## 個別案件

### Q. MDPの減損リスクの可能性は？

- A. 減損の可能性は低いと考えている。

### Q. 開発を凍結しているジャックヒルズ(豪州・鉄鉱石事業)の状況は？

- A. 状況に変わりはない。

## ROE 関連

### Q. ROE 目標 12～15%を達成する時間軸は？

A. 「経営戦略 2015」の通り、2020 年頃をターゲットとしている。

### Q. ROE 改善のための収益向上に向けた取組みは？

A. 資源分野に関しては、持分生産量の倍増には既存権益の維持拡張により概ね目途が立っており、着実に開発を進めている。価格は現行レベルが略ボトムと予測しており、コスト削減に向けた取組みと相まって、アップサイドポテンシャルにも期待している。非資源分野については、アジアにおける食品バリューチェーンの展開、電力事業、船、金融事業、自動車事業等を中心に、益々の収益伸長を見込んでいる。それに加え、ヘルスケア、シェールガス、農業等の分野でグループ横断的なタスクフォースをつくり、既存の事業領域をまたがる取組みによる新たな収益機会の獲得にも努めている。

## 14 年度の業績関連

### Q. 向こう 1 年を見据え、非資源分野で利益貢献が期待できる事業は？

A. 自動車事業は、引き続き今後も主力事業として期待する。また、食品流通は、アジアでの小売りを起点とする事業展開が緒に就いたばかりであるが、現地の有力パートナーや日本企業の協力も得ており期待できる。

以 上